



平成17年8月期

中間決算短信(連結)

平成17年4月15日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6915 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二 TEL 03(3542)3410
 決算取締役会開催日 平成17年4月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月中間期の連結業績(平成16年9月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	19,961	2.7	2,253	4.4	2,263	11.9
16年2月中間期	19,441	22.0	2,159	52.2	2,023	41.8
16年8月期	38,117		4,071		4,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年2月中間期	973	12.9	69	00	68	97
16年2月中間期	1,118	52.1	95	41	95	15
16年8月期	2,090		171	93	171	60

(注) 持分法投資損益 17年2月中間期 - 百万円 16年2月中間期 - 百万円 16年8月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年2月中間期 14,111,906株 16年2月中間期 11,721,092株 16年8月期 11,737,368株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年2月中間期	30,057		18,118		60.3	1,284	01	
16年2月中間期	29,645		16,748		56.5	1,425	24	
16年8月期	30,880		17,785		57.6	1,505	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月中間期 14,109,962株 16年2月中間期 11,751,633株 16年8月期 11,762,315株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年2月中間期	1,011		676		908		3,132	
16年2月中間期	799		1,154		340		3,764	
16年8月期	2,098		2,115		137		3,627	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年8月期の連結業績予想(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	40,000		4,320		2,340	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（19社）により構成されており、OA機器、AV機器、自動車・車輜、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND) CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、ベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.、及びCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A. DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

また、サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び、服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、当社から海外現地法人への原材料等の輸出版売であります。当社はCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司及びCHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.からロイヤリティを受取り、CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.はCHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAから、及びCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.はCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.から、それぞれロイヤリティを受取っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、さらに強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

なお、株主への利益還元を目的として、平成16年10月20日付で8月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割をいたしました。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品の出現などが頻繁であり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これらの急激な事業環境の変化に積極的に対応するために、ソフトプレスというコア事業を中核としたグローバル戦略で収益の維持拡大と市場での存在感の確立を図り、新規事業の創造拡大とコア事業周辺の囲い込みを確立し、当社グループの持っている経営資源をワールドワイドに活用した連結経営を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

さらには、強化・充実を図り、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び業務執行に係わる最高意思決定機関として定時取締役会を毎月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

さらに、取締役会及び社長を補佐する目的で部長会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会議のメンバーは各部署長の他、各拠点長としておりグローバル対応となっております。

現在の取締役は6名で経営の意思決定を迅速に行う人員数であると考えております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、その内2名が社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行の監視並びに意見表明・助言を行い、透明性の高い経営に努めております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

毎期、定期的な顧問弁護士による取締役研修等を通じコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、当中間連結会計期間は、取締役会を7回、部長会議を6回開催しております。

I R活動の一環としましては決算説明会を開催、一般投資家向けにはI Rセミナーを1回開催しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、堅調であった米国経済の回復のペースにやや鈍化が見られるものの、中国経済は依然として好調を保ったまま推移しております。また、我が国の経済は輸出や設備投資に陰りが見られ調整局面入りの様相を呈しており、個人消費も伸びを鈍化させ内需の低迷を示すなど、景気に停滞感が感じられました。電機業界におきましても、当初は堅調に推移していた需要もアテネオリンピック以降、半導体、デジタル関連製品を中心に製造業での在庫調整の動きが見られるようになりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制の確立に注力し、OA機器部品、映像機器部品、通信機器部品、自動車関連部品等の各市場の更なる拡大と、ソフトプレスを中核としたコア事業を中心に成長分野・新分野への拡販と展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は199億6千1百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

損益面におきましては、経常利益は22億6千3百万円（前年同期比11.9%増加）、中間純利益は9億7千3百万円（前年同期比12.9%減少）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、音響機器関連部品が22億6千万円（前年同期比0.1%減少）、自動車・車輛関連部品が6億6千1百万円（前年同期比28.5%増加）、家電機器関連部品が2億8千5百万円（前年同期比25.4%減少）、OA機器関連部品が89億6千1百万円（前年同期比3.9%増加）、文具・玩具・レジャー関連部品が13億3千万円（前年同期比2.1%減少）、通信機器関連部品が23億9百万円（前年同期比10.2%減少）、映像機器関連部品が40億6千2百万円（前年同期比13.0%増加）、その他関連部品が8千9百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は106億7百万円（前年同期比6.2%減少）、営業利益は8億4千7百万円（前年同期比2.8%減少）、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は44億3百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は6億8千万円（前年同期比3.9%減少）、中国地域の外部顧客に対する売上高は41億4千万円（前年同期比28.6%増加）、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比72.9%増加）、その他地域の外部顧客に対する売上高は8億9百万円（前年同期比17.0%増加）、営業利益は6千1百万円（前年同期比157.7%増加）となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により10億1千1百万円増加、投資活動により6億7千6百万円減少、財務活動により9億8百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には31億3千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億1千1百万円（前年同期比126.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少及び棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は6億7千6百万円（前年同期比41.4%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入、設備投資であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は9億8百万円（前年同期は3億4千万円の収入）となりました。主な要因は、社債償還による支出、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払による支出をした結果であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年2月期
自己資本比率	58.3%	58.5%	57.6%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	78.5%	98.1%	91.0%	106.8%
債務償還年数	1.5年	0.9年	1.1年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	50.9	61.2	54.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速から外需の伸びが期待しづらく、設備投資も先行きは減速基調が懸念され、個人消費の盛り上がりの期待が薄いなど当面、停滞感が続く様相があり、原油価格の動向や為替の動向など依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループをとりまく事業環境も価格競争や企業間競争が一段と激しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、真のグローバル企業を目指して世界市場に確かな存在感を示すべく、全ての経営資源をグローバルに活用し、企業価値と業績向上に取り組み、その結果としまして、通期の連結売上高400億円、経常利益43億2千万円、当期純利益23億4千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,986,314		3,142,167		3,649,556	
2. 受取手形及び売掛金	3	10,873,468		10,728,656		10,952,002	
3. 棚卸資産		2,773,837		3,496,809		3,140,607	
4. 繰延税金資産		308,511		620,972		674,233	
5. その他		370,193		284,925		342,411	
貸倒引当金		7,276		6,784		6,742	
流動資産合計		18,305,049	61.7	18,266,747	60.8	18,752,069	60.7
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	8,186,664		8,559,391		8,274,127	
減価償却累計額		3,860,577	4,326,087	4,141,305	4,418,086	4,015,333	4,258,793
2. 機械装置及び運搬 具		4,839,708		5,500,671		4,947,635	
減価償却累計額		2,680,934	2,158,773	2,924,654	2,576,017	2,777,866	2,169,769
3. 工具器具備品		1,101,524		1,189,302		1,128,223	
減価償却累計額		758,428	343,095	804,721	384,581	786,496	341,727
4. 土地	1		2,966,845		2,380,097		2,966,761
5. 建設仮勘定			17,896		124,444		95,879
有形固定資産合計		9,812,698	33.1	9,883,227	32.9	9,832,931	31.8
(2)無形固定資産							
1. 電話加入権		14,313		13,966		14,192	
2. ソフトウェア		16,161		246,462		14,426	
3. ソフトウェア仮勘 定		194,136		159,411		306,851	
無形固定資産合計		224,611	0.8	419,840	1.4	335,469	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		639,611		376,818		941,104	
2. その他		675,334		1,125,646		1,030,474	
貸倒引当金		12,014		14,305		11,714	
投資その他の資産合 計		1,302,931	4.4	1,488,159	4.9	1,959,864	6.4
固定資産合計		11,340,240	38.3	11,791,227	39.2	12,128,265	39.3
資産合計		29,645,289	100.0	30,057,974	100.0	30,880,335	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,902,613		5,401,805		5,735,386		
2. 短期借入金	1	2,296,905		1,745,355		1,849,734		
3. 1年内償還予定社債	1	400,000		-		400,000		
4. 未払法人税等		708,586		866,289		1,069,653		
5. 未払消費税等		13,331		3,963		-		
6. 賞与引当金		359,000		364,000		441,000		
7. その他		907,320		814,012		958,754		
流動負債合計		10,587,757	35.7	9,195,427	30.6	10,454,529	33.9	
固定負債								
1. 繰延税金負債		495,301		734,644		654,247		
2. 退職給付引当金		1,105,004		1,180,645		1,224,904		
3. 役員退職慰労引当金		235,381		394,488		309,773		
4. その他		20,176		21,791		19,221		
固定負債合計		1,855,862	6.3	2,331,569	7.7	2,208,146	7.1	
負債合計		12,443,620	42.0	11,526,996	38.3	12,662,675	41.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		452,769	1.5	412,737	1.4	431,837	1.4	
(資本の部)								
資本金		2,315,776	7.8	2,323,562	7.7	2,323,384	7.5	
資本剰余金		2,434,465	8.2	2,442,250	8.1	2,442,073	7.9	
利益剰余金		13,015,605	43.9	14,497,949	48.3	13,987,278	45.3	
その他有価証券評価差額金		45,162	0.2	71,764	0.2	63,542	0.2	
為替換算調整勘定		1,061,509	3.6	1,206,500	4.0	1,029,799	3.3	
自己株式		600	0.0	10,786	0.0	657	0.0	
資本合計		16,748,899	56.5	18,118,240	60.3	17,785,822	57.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		29,645,289	100.0	30,057,974	100.0	30,880,335	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,441,944	100.0	19,961,419	100.0	38,117,476	100.0
売上原価		14,662,368	75.4	14,862,799	74.5	28,676,115	75.2
売上総利益		4,779,575	24.6	5,098,619	25.5	9,441,361	24.8
販売費及び一般管理費	1	2,620,451	13.5	2,845,288	14.2	5,370,213	14.1
営業利益		2,159,124	11.1	2,253,331	11.3	4,071,148	10.7
営業外収益							
1. 受取利息		10,037		6,509		21,695	
2. 受取配当金		17,547		25,700		20,113	
3. 受取家賃		10,320		7,075		18,173	
4. 保険配当金		9,209		-		9,209	
5. その他営業外収益		42,483	89,598	0.5	109,900	149,186	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		17,239		16,563		34,387	
2. 手形売却損		6,469		7,792		10,986	
3. 為替差損		181,002		96,178		141,819	
4. その他営業外費用		20,331	225,043	1.2	18,335	138,869	0.7
経常利益		2,023,679	10.4	2,263,647	11.3	4,006,579	10.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	9,964		250,390		31,574	
2. 貸倒引当金戻入益		1,527		-		1,764	
3. 役員保険解約益		-		42,620		-	
4. その他特別利益		3,093	14,585	0.1	389	293,400	1.5
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	25,970		20,023		59,285	
2. 役員退職金		31,910		-		31,910	
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		57,969		57,963		115,926	
4. ゴルフ会員権評価損		450		700		150	
5. 減損損失	5	-		504,741		-	
6. その他特別損失	4	182,831	299,130	1.5	61,734	645,163	3.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,739,134	9.0	1,911,884	9.6	3,607,217	9.5
法人税、住民税及び事業税		724,310		837,529		1,921,468	
法人税等調整額		126,903	597,406	3.1	97,336	934,865	4.7
少数株主利益		23,382	0.1	3,185	0.0	2,728	0.0
中間(当期)純利益		1,118,344	5.8	973,833	4.9	2,090,018	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,407,874		2,442,073		2,407,874
資本剰余金増加高							
増資による新株の 発行		26,591	26,591	177	177	34,199	34,199
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,434,465		2,442,250		2,442,073
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,198,321		13,987,278		12,198,321
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,118,344	1,118,344	973,833	973,833	2,090,018	2,090,018
利益剰余金減少高							
1. 配当金		233,266		352,869		233,266	
2. 役員賞与		60,000		72,000		60,000	
3. 自己株式処分差損		7,793		-		7,793	
4. 連結子会社増加に伴 う減少高		-	301,060	38,293	463,163	-	301,060
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,015,605		14,497,949		13,987,278

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,739,134	1,911,884	3,607,217
減価償却費		483,746	546,838	1,000,882
貸倒引当金の増減額		31,807	1,950	32,634
退職給付引当金の増 減額		5,027	43,981	124,889
役員退職慰労引当金 の増減額		29,987	84,715	104,379
賞与引当金の増減額		122,900	77,000	204,900
受取利息及び受取配 当金		27,584	32,210	41,809
支払利息		17,239	16,563	34,387
為替差損益		809	3,315	2,798
固定資産売却益		9,964	250,390	31,574
固定資産除売却損		25,970	20,023	59,285
減損損失		-	504,741	-
ゴルフ会員権評価損		-	700	150
売上債権の増減額		1,958,477	99,703	1,961,832
棚卸資産の増減額		164,384	425,075	518,907
その他資産の増減額		29,241	47,591	38,598
仕入債務の増減額		1,352,339	155,919	1,134,210
未払消費税等の増減 額		4,184	3,963	17,515
その他負債の増減額		234,594	151,364	242,498
役員賞与の支払額		34,080	72,000	60,000
小計		1,750,405	2,034,049	3,889,924
利息及び配当金の受 取額		27,450	32,371	40,293
利息の支払額		17,140	18,574	34,256
法人税等の支払額		960,944	1,036,438	1,797,948
営業活動によるキャッ シュ・フロー		799,770	1,011,408	2,098,013

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		200,000	-	200,000
定期預金の払戻によ る収入		-	12,000	-
有形固定資産の取得 による支出		643,558	1,029,106	1,175,565
有形固定資産の売却 による収入		30,631	317,401	119,953
投資有価証券の取得 による支出		249,833	529	519,638
貸付けによる支出		8,853	-	88,007
貸付金の回収による 収入		1,307	1,338	2,628
その他		84,066	22,415	255,317
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,154,372	676,480	2,115,946
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		613,039	112,787	146,570
長期借入金の返済に よる支出		125,440	-	135,530
社債償還による支出		-	400,000	-
株式の発行による収 入		53,182	355	68,398
自己株式の売却によ る収入		72,522	-	72,522
自己株式の取得によ る支出		319	10,129	375
ファイナンスリース 債務返済による支出		30,534	27,040	46,775
配当金の支払額		233,266	352,869	233,266
少数株主への配当金 の支払額		8,457	5,706	8,559
財務活動によるキャッ シュ・フロー		340,726	908,177	137,014

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		278,486	60,523	274,171
現金及び現金同等物の 増減額		292,360	633,772	429,118
現金及び現金同等物の 期首残高		4,056,675	3,627,556	4,056,675
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加		-	138,383	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,764,314	3,132,167	3,627,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.及び、サンフエルト株式会社の16社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフエルト株式会社の19社であります。 なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司及び、サンフエルト株式会社の16社であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(2)非連結子会社の名称等 千代達電子製造(東莞)有限公 司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天 津)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 千代達電子製造(東莞)有限公司 は前期設立をし、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千 代達電子製造(天津)有限公司は当 中間期に設立をし、未稼働のため、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 千代達電子製造(東莞)有限公司、 CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天 津)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の千代達電子製造 (東莞)有限公司は前連結会計年度 設立、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天 津)有限公司は当連結会計年度設 立でありいずれも本格稼働に至っ ていないことから総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため あります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数 0 社 なお、非連結子会社の千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(天津)有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数 0 社 なお、非連結子会社の千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(天津)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司及び、千代達電子製造(蘇州)有限公司の4社は決算日が12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA.DE C.V.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA.DE C.V.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司の4社は決算日が12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN.BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,SA.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、及び、千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。 また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械装置 5年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は回収不能見込額を計上していません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額について当社は前中間連結会計期間より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 過年度相当額について当社は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 過年度相当額について当社は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(口)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につい ては僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(口)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(口)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、従来、冬季賞与(12月支給)の支給対象期間を5月21日から11月20日まで、夏季賞与(6月支給)の支給対象期間を11月21日から5月20日までとしておりましたが、当中間連結会計期間から冬季賞与の支給対象期間を3月1日から8月末日まで、夏季賞与の支給対象期間を9月1日から2月末日までと変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来 of 支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当金が159,000千円増加しておりますが、この変更に基づく営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>なお、変更前後の支給対象期間が重複する部分(平成15年9月1日～11月20日)についての費用負担額を特別損失として175,000千円計上しております。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、従来、冬季賞与(12月支給)の支給対象期間を5月21日から11月20日まで、夏季賞与(6月支給)の支給対象期間を11月21日から5月20日までとしておりましたが、当連結会計年度から冬季賞与の支給対象期間を3月1日から8月末日まで、夏季賞与の支給対象期間を9月1日から2月末日までと変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来 of 支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当金が192,000千円増加しておりますが、この変更に基づく営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>なお、変更前後の支給対象期間が重複する部分(平成15年9月1日～11月20日)についての費用負担額を特別損失として175,000千円計上しております。</p>
	<p>(確定拠出年金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用します。本移行に伴う当中間連結会計期間の損益への影響はありませんが、当連結会計年度では約400,000千円の利益となる見込みです。また、本移行に伴う過去勤務債務が約200,000千円(退職給付債務の増加)発生する見込みです。</p> <p>なお、上記移行及び制度の改定に伴う退職給付債務等が確定していないことにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 1,409,955千円</p> <p>土地 1,444,601千円</p> <hr/> <p>計 2,864,557千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,620,000千円</p> <p>1年内償還予定社債 400,000千円</p> <hr/> <p>計 2,020,000千円</p>	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 1,319,606千円</p> <p>土地 939,015千円</p> <hr/> <p>計 2,268,622千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,370,000千円</p> <p>1年内償還予定社債 -千円</p> <hr/> <p>計 1,370,000千円</p>	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 1,368,115千円</p> <p>土地 1,444,601千円</p> <hr/> <p>計 2,822,716千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,620,000千円</p> <p>1年内償還予定社債 400,000千円</p> <hr/> <p>計 2,020,000千円</p>
<p>2. 受取手形割引高 607,510千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 522,969千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 260,439千円</p>
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間の末日は銀行休業日であるため、次のとおり当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,511千円</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>
<p>4. 債権譲渡に伴う遡及義務額 14,370千円</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">766,795千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,094千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,683千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196,389千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">260,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,177千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,984千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,970千円</td> </tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間に従業員の賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、変更前後の支給対象期間が一部重複しており、当該重複部分の費用負担額175,000千円を特別損失の「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>5.</p>	給与及び手当	766,795千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,094千円	退職給付引当金繰入額	98,683千円	賞与引当金繰入額	196,389千円	運送費	260,471千円	減価償却費	121,177千円	建物及び構築物	-千円	機械装置及び運搬具	9,944千円	工具器具備品	19千円	計	9,964千円	建物及び構築物	-千円	機械装置及び運搬具	12,274千円	工具器具備品	12,984千円	ソフトウェア	710千円	計	25,970千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">779,489千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,367千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">283,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,450千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">250,390千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,242千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> </table> <p>4. 社葬に関連する費用37,366千円を特別損失の「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	779,489千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,752千円	退職給付引当金繰入額	89,662千円	賞与引当金繰入額	184,367千円	運送費	283,237千円	減価償却費	158,450千円	建物及び構築物	241,361千円	機械装置及び運搬具	7,626千円	工具器具備品	1,402千円	計	250,390千円	建物及び構築物	7,242千円	機械装置及び運搬具	9,030千円	工具器具備品	3,751千円	ソフトウェア	-千円	計	20,023千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,613,714千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,529千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,774千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">533,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250,872千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,842千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,574千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,387千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,765千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,285千円</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度に従業員の賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、変更前後の支給対象期間が一部重複しており、当該重複部分の費用負担額175,000千円を特別損失の「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>5.</p>	給与及び手当	1,613,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,529千円	退職給付引当金繰入額	161,362千円	賞与引当金繰入額	242,774千円	運送費	533,240千円	減価償却費	250,872千円	建物及び構築物	-千円	機械装置及び運搬具	27,842千円	工具器具備品	3,732千円	計	31,574千円	建物及び構築物	16,422千円	機械装置及び運搬具	26,387千円	工具器具備品	15,765千円	ソフトウェア	710千円	計	59,285千円
給与及び手当	766,795千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,094千円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	98,683千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	196,389千円																																																																																																	
運送費	260,471千円																																																																																																	
減価償却費	121,177千円																																																																																																	
建物及び構築物	-千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	9,944千円																																																																																																	
工具器具備品	19千円																																																																																																	
計	9,964千円																																																																																																	
建物及び構築物	-千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	12,274千円																																																																																																	
工具器具備品	12,984千円																																																																																																	
ソフトウェア	710千円																																																																																																	
計	25,970千円																																																																																																	
給与及び手当	779,489千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	26,752千円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	89,662千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	184,367千円																																																																																																	
運送費	283,237千円																																																																																																	
減価償却費	158,450千円																																																																																																	
建物及び構築物	241,361千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7,626千円																																																																																																	
工具器具備品	1,402千円																																																																																																	
計	250,390千円																																																																																																	
建物及び構築物	7,242千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	9,030千円																																																																																																	
工具器具備品	3,751千円																																																																																																	
ソフトウェア	-千円																																																																																																	
計	20,023千円																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																
宮城県仙台市	遊休	土地																																																																																																
給与及び手当	1,613,714千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	38,529千円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	161,362千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	242,774千円																																																																																																	
運送費	533,240千円																																																																																																	
減価償却費	250,872千円																																																																																																	
建物及び構築物	-千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	27,842千円																																																																																																	
工具器具備品	3,732千円																																																																																																	
計	31,574千円																																																																																																	
建物及び構築物	16,422千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,387千円																																																																																																	
工具器具備品	15,765千円																																																																																																	
ソフトウェア	710千円																																																																																																	
計	59,285千円																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 2月29日)</p> 現金及び預金勘定 3,986,314千円 預入期間が3か月を超える定期預金 222,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,764,314千円	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 2月28日)</p> 現金及び預金勘定 3,142,167千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,132,167千円	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 8月31日)</p> 現金及び預金勘定 3,649,556千円 預入期間が3か月を超える定期預金 22,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,627,556千円
(2)	(2)重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ27,049千円であります。	(2)重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,834千円であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,592</td> <td>11,725</td> <td>8,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,920</td> <td>9,610</td> <td>13,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,512</td> <td>21,335</td> <td>22,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,592	11,725	8,866	工具器具備品	22,920	9,610	13,310	合計	43,512	21,335	22,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,316</td> <td>9,276</td> <td>8,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,920</td> <td>16,834</td> <td>6,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,236</td> <td>26,110</td> <td>14,126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,316	9,276	8,040	工具器具備品	22,920	16,834	6,086	合計	40,236	26,110	14,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,592</td> <td>14,839</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,920</td> <td>13,222</td> <td>9,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,512</td> <td>28,061</td> <td>15,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,592	14,839	5,752	工具器具備品	22,920	13,222	9,698	合計	43,512	28,061	15,450
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	20,592	11,725	8,866																																															
工具器具備品	22,920	9,610	13,310																																															
合計	43,512	21,335	22,176																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	17,316	9,276	8,040																																															
工具器具備品	22,920	16,834	6,086																																															
合計	40,236	26,110	14,126																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	20,592	14,839	5,752																																															
工具器具備品	22,920	13,222	9,698																																															
合計	43,512	28,061	15,450																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,674千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	12,498千円	1年超	9,678千円	合計	22,176千円	支払リース料	6,674千円	減価償却費相当額	6,674千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,752千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	8,916千円	1年超	5,210千円	合計	14,126千円	支払リース料	6,752千円	減価償却費相当額	6,752千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	10,589千円	1年超	4,861千円	合計	15,450千円	支払リース料	13,400千円	減価償却費相当額	13,400千円																		
1年内	12,498千円																																																	
1年超	9,678千円																																																	
合計	22,176千円																																																	
支払リース料	6,674千円																																																	
減価償却費相当額	6,674千円																																																	
1年内	8,916千円																																																	
1年超	5,210千円																																																	
合計	14,126千円																																																	
支払リース料	6,752千円																																																	
減価償却費相当額	6,752千円																																																	
1年内	10,589千円																																																	
1年超	4,861千円																																																	
合計	15,450千円																																																	
支払リース料	13,400千円																																																	
減価償却費相当額	13,400千円																																																	

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	191,565	267,596	76,030
合 計	191,565	267,596	76,030

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	42,149	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	192,638	313,454	120,815
合 計	192,638	313,454	120,815

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	63,363	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	192,109	299,084	106,974
合 計	192,109	299,084	106,974

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成16年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	63,244

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成16年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	67,648	69,401	1,753
	マレーシアドル	39,605	40,133	527
合	計	107,253	109,535	2,281

当中間連結会計期間(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	13,000	12,201	798
	マレーシアドル	19,426	19,357	68
合	計	32,426	31,558	867

前連結会計年度(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	26,429	26,357	71
	マレーシアドル	13,456	13,583	126
合	計	39,885	39,940	54

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,309,026	4,222,580	3,218,417	691,919	19,441,944	-	19,441,944
(2)セグメント間の内部売上高	2,348,384	714,622	17,989	5,877	3,086,872	3,086,872	-
計	13,657,410	4,937,202	3,236,406	697,796	22,528,817	3,086,872	19,441,944
営業費用	12,785,815	4,228,730	2,938,388	673,763	20,626,698	3,343,878	17,282,819
営業利益	871,594	708,472	298,017	24,033	1,902,118	257,005	2,159,124

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,607,536	4,403,911	4,140,215	809,755	19,961,419	-	19,961,419
(2)セグメント間の内部売上高	2,651,311	682,274	53,831	5,105	3,392,522	3,392,522	-
計	13,258,847	5,086,186	4,194,047	814,860	23,353,941	3,392,522	19,961,419
営業費用	12,411,639	4,405,543	3,678,914	752,934	21,249,032	3,540,943	17,708,088
営業利益	847,208	680,643	515,132	61,926	2,104,909	148,421	2,253,331

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,819,330	8,311,919	6,638,780	1,347,446	38,117,476	-	38,117,476
(2)セグメント間の内部売上高	4,924,341	1,242,508	43,804	17,436	6,228,090	6,228,090	-
計	26,743,671	9,554,427	6,682,584	1,364,883	44,345,567	6,228,090	38,117,476
営業費用	25,191,831	8,260,068	5,888,795	1,320,722	40,661,418	6,615,089	34,046,328
営業利益	1,551,839	1,294,358	793,788	44,161	3,684,148	386,999	4,071,148

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2)中国 中国、香港
 (3)その他 北米

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	4,144,042	3,254,437	767,850	8,166,330
連結売上高(千円)				19,441,944
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	16.7	4.0	42.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2)中国 中国、香港等
 (3)その他 北米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	4,269,516	4,214,483	913,756	9,397,756
連結売上高(千円)				19,961,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	21.1	4.6	47.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2)中国 中国、香港等
 (3)その他 北米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	8,181,450	6,710,285	1,488,459	16,380,195
連結売上高(千円)				38,117,476
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	17.6	3.9	43.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港等

(3)その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)														
1株当たり純資産額 1,425円24銭 1株当たり中間純利益 金額 95円41銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 95円15銭	1株当たり純資産額 1,284円01銭 1株当たり中間純利益 金額 69円00銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 68円97銭 平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 2,352,521株 (2)分割の方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。 (3)配当起算日 平成16年9月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,505円98銭 1株当たり当期純利益 金額 171円93銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 171円60銭														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,187円70銭</td> <td>1,254円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>79円51銭</td> <td>143円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>79円29銭</td> <td>143円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,187円70銭	1,254円98銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	79円51銭	143円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円29銭	143円00銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,187円70銭	1,254円98銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
79円51銭	143円28銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
79円29銭	143円00銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,118,344	973,833	2,090,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	72,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(72,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,118,344	973,833	2,018,018
期中平均株式数(株)	11,721,092	14,111,906	11,737,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	32,459	6,380	22,969
(うち新株予約権(株))	(32,459)	(6,380)	(22,969)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	音響機器	2,257,852	2,313,404
自動車・車輛	522,258	681,051	1,136,512
家電機器	376,418	288,063	744,179
O A 機器	8,695,744	9,183,545	17,355,562
文具・玩具・レジャー	1,361,819	1,367,749	2,328,443
通信機器	2,607,269	2,363,982	4,587,318
映像機器	3,646,040	4,182,219	7,182,514
その他	131,551	92,892	113,478
合計	19,598,956	20,472,909	37,949,190

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
音響機器	2,199,939	324,810	2,146,146	344,334	4,613,061	458,807
自動車・車輛	522,547	75,402	702,036	101,803	1,128,565	61,369
家電機器	355,719	55,101	254,311	41,918	747,650	73,058
O A 機器	8,719,025	1,290,540	8,825,775	1,302,482	17,659,588	1,437,791
文具・玩具・レジャー	1,289,381	203,006	1,297,104	194,623	2,310,248	227,942
通信機器	2,628,212	391,512	2,458,325	344,334	4,465,191	195,796
映像機器	3,667,408	530,716	4,299,599	607,825	7,101,150	371,137
その他	136,342	29,000	49,992	56,890	190,903	96,437
合計	19,518,577	2,900,089	20,033,292	2,994,212	38,216,360	2,922,339

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
音響機器	2,261,943	2,260,619	4,541,067
自動車・車輛	514,908	661,602	1,134,959
家電機器	382,497	285,451	756,472
OA機器	8,623,629	8,961,084	17,416,941
文具・玩具・レジャー	1,359,428	1,330,423	2,355,359
通信機器	2,572,692	2,309,787	4,605,386
映像機器	3,594,092	4,062,911	7,187,413
その他	132,752	89,539	119,877
合計	19,441,944	19,961,419	38,117,476